

H・ルック

『J・H・V・チューネンの経済学説によせて』

Herbert Luck: Zur ökonomischen Lehre des J. H. v. Thünen.

— Zur Entstehung der kapitalistischen Junkerwirtschaft

in Mecklenburg—

Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1956, 184 Seiten.

大 藪 輝 雄

はしがき

第二次大戦終了後、すでに一九四五年九月から始められた

東ドイツの土地改革は、農業における生産関係を根本的に変

化させた。一〇〇ヘクタール以上の大土地所有を解体して土

地の少ない農民や農業労働者や移住者に分配することによつ

て、東ドイツの農業を特徴づけていたユンカー経営は一掃せ

られた。それに代って、今や人民所有農場 (VEG)、農業生

産協同組合 (LPG)、機械トラクターステーション (MTS) 等

の社会主義的セクターが、東ドイツの農業発展を規定する力

になっている。いま、一九五三年のドイツ民主共和国にお

農業の社会的構成
(農業における土地分布%)

人民所有農場	4
農業生産協同組合	12
いろいろの機関が使用中の、および一時国家の管理下にある土地	14
小農 (0.5—5 ヘクタール)	14
中農 (5—20 ヘクタール)	46
大農 (20—100 ヘクタール)	10

W. Ulbricht; Die Aufgaben und die Perspektiven der Landwirtschaft in der DDR. 1954, S. 7.

すなわち、全土地面積の約三〇%が社会主義的セクターに属していた。その後の農業生産協同組合の増加、人民所有であるM.T.S.の役割を考へるならば、社会主義的セクターの東ドイツ農業における役割は更に大きなものとなる。

農業における生産関係のこのような根本的变化は、それに相応して、新しい社会主義的な農業経済学を必要とするにいたる。しかるに、諸大学における農業経済学の講義は依然として資本主義的農業経済学（むしろ農業経営学といった方が適切であるが）を主とし、現実の発展にたいして大きな立遅れを示している。この立遅れを克服し、新しい社会主義的農業経済学をつくり出すためには、テーヤ、チューネン、エーレポー、プリンクマンと長い伝統をもち、現在においても大きな影響力をもっている資本主義的農業経済学の根本的批判が喫緊の課題となつてきた。^(註)

ロシュトック大学教授就職論文として書かれた本書は、この課題に答へるために、ドイツの生んだ独自の農業経済学者フォン・チューネンをマルクス主義的立場から全面的に批判しようとするものである。

わが国においても、農業経済学はまずドイツからとり入れ

られ、相当長い歴史をもっている。しかしながらその根本的批判と位置づけは従来必ずしも十分になされてきたとはいえない。この意味において、本書はわれわれ自身の農業経済学を考へてゆく上に多くの問題を提起しているものである。

（註） このような事情を明らかにし、ルックとはほ同一の

立場から、最初にこの問題を提起したものとして、
Alfred Lemnitz: Für eine marxistisch-leninistische Agrarökonomie. Einheit Nr. 7 1965 S.

683ff. がある。

—

本書は四章からなっている。第一章「封建的生産様式の経済構造」と第二章「メクレンブルグにおける、賦役に基づくグーツ経営の発生とその資本主義的ユンカー経営への転化」では、封建的生産様式から資本主義的生産様式への発展の二つの道についての理論的考察と、チューネン理論の形成の歴史的背景をなしているところの、メクレンブルグにおける農業資本主義化の所謂「プロシャ型」のコースが、歴史具体的に述べられている。

彼自身一企業地主であり、「純収益」の最大を目標として経営した自己の農場（テロー農場）の簿記帳を基礎として、その理論を樹立したといわれるチューネンを、根本的に批判するためには、彼の生きた時代の事実を具体的に知ることがどうしても必要である。

特に第二章は、歴史家の眼からすれば多くの欠陥を持ち、細かい批判がなされうるであろうが、所謂「プロシヤ型」の農業資本主義化の大筋を把握するためには極めて興味深い章であるが、紙数の関係上残念ながらここに紹介することができない。

こうした現実を背景として形成せられたチューネンの理論を分析して、ユンカー経営の理論家としての彼の特徴を明らかにしようとするのが、第三章「資本主義的ユンカー経営の理論家ヨハン・ハインリッヒ・フォン・チューネン」であり、チューネンの理論を、ファッシズムの時代に、また現在の西ドイツにおいて、更には東ドイツの社会主義的農業経済学の基礎づけのために利用しようとする「弁護論」の批判が第四章の内容をなしている。

（註）歴史家の立場からの批判としては Gerhard Heitz;

H・ルック『J・H・v・チューネンの経済学説によせて』（大藪）

H. Luck: Zur ökonomischen Lehre des Johann Heinrich von Thünen. Zeitschrift für Geschichtswissenschaft IV/4 1956, S. 825ff. がある。

二

以下第三章の主たる内容を順次見てゆこう。

まず第一節でルックは、イギリスに代表されるようなアメリカ型の農業資本主義化と、プロシヤ型の農業資本主義化との各々に特徴的な農業制度について述べている。

この兩者（すなわち資本主義的小作制度と資本主義的ユンカー経営）は、農業が資本に従属し、農業に資本主義的基本的経済法則が作用している点で共通点を持っている。しかしアメリカ型の発展においては所謂三分割制が行われ、ここでは農業資本家が土地所有者より借地して、農業労働者から剰余価値を搾取しているのに対し、プロシヤ型の発展では、土地所有者と資本家は分離せず、そのために利潤と地代とが一体となり、土地所有者の取得する「純収益」が全剰余労働の通常の形態である点において前者と異っている。更にプロシヤ型の発展では、資本主義化が革命によってではなく改革

よってなされたため、封建的残滓を払拭することができず、農業労働者の性格に、人格的従属、現物賃銀、土地の賦与等の前期的性格がまつわりついている点が特徴的である。

こうした歴史的背景から、それぞれのイデオロギー的表現として、古典派経済学とテイヤ、チューネン等の農業経済学が発生した。その場合、古典派経済学が資本主義的生産様式をその全体性において研究したのたいし、テイヤとチューネンとは資本主義的ユンカー経営の直接の要求から出発した。そのため彼等の経済学は、利潤生産としての資本主義的ユンカー経営の理論的反映としての性格をもつようになった。

第二節では「ドイツにおける資本主義的農業経済学の建設者としてのA・D・テイヤ」について述べている。

彼はその「合理的農業原理」(Grundsätze der rationalen Landwirtschaft, 1809-1812)において、資本主義的農業生産の目的を最初に設定した人である。すなわち、曰く「農業は植物性および動物性の物質の生産によって(時としてはまたその加工によって)、利潤を生産するかまたは貨幣を獲得することを目的とする一つの営業である。かかる利潤が

継続的に高ければ高い程、この目的はますます完全に充たされる。それ故に最も完全な農業とは、その経営から、資力、能力、外的事情に応じて出来るだけ継続的に高い利潤を得る農業のことである。」と。

こうしてテイヤは資本主義的農業生産の目的を設定し、その目的達成のための原理を明らかにしたのであるが、それによって彼は「チューネンのための地ならしをした。」「A・テイヤは利潤生産としての資本主義的農業生産の目的を規定した。しかし、彼は資本主義的生産様式の経済的範疇は殆んど研究しなかった。J・H・v・チューネンはここから出発した。彼は第一に資本主義的ユンカー経営の生産にたいする、経済法則の作用を研究した。」(S. 89)

第三節でルツクは、チューネンの経済理論の検討を行っている。これが本書の主なる部分である。

最初にルツクは、チューネン理論の出発点、目的、結果およびその限界についての特徴づけをあたえる。すなわち、チューネンは彼の研究を、資本主義的ユンカー経営、特に彼自身の経営から始めた。そしてその目的は、資本主義的ユンカー経営が最大の「純収益」を得るためには如何にすればよい

かということであつた。そしてその結果、彼の理論は「資本主義的エンカー経営の経済学と、資本主義的生産様式におけるエンカー経営の立場を総括的に基礎づけている。……

資本主義的エンカー経営の生産にたいする資本主義的基本的経済法則と、価値法則の作用を研究し、農業の組織化にたいするこの法則の要求を考察している。

様々の経営組織の能率を規定し、その合目的性を基礎づける資本主義的農業生産の一般的目的と一致させている。」(S. 89) (E) ものである。最後に、チューネンの限界は彼の階級と結びついた思考にあつた。「チューネンの時代には、ブルジョアジーとプロレタリアートとの間の階級対立がすでに存在し、顕著であつた。このことはチューネンをして、資本主義的生産様式の根本的矛盾と敵対性を研究せしめた。チューネンは資本主義的生産様式の根本矛盾を資本主義的手段で解決しようと試みた。これが彼の労作の弁護論的特徴を規定した。」(S. 90) と。

こう述べた後ルックは「新ロシュトック・チューネン研究」誌のチューネン解釈に反対して「チューネンは古典派経済学者の地位にあるものでもなく、また『科学的社会主義以前の

最後の空想的社会主義者』でもなくて、資本主義的エンカー経営の理論家であり、ただこのようなものとしてのみ功績があつた。」(S. 91)ことを示すことに本書の目的をおいている。

そしてチューネンの経済理論は、まとまった体系と見做すことはできないとして、次の三項目に分けて敘述している。

(a) 信用、利子、利子率についてのチューネンの見解。

(b) 地代論。

(c) 自然労賃論——社会主義にたいするチューネンの立場と彼の哲学的見解。

(a) 信用、利子、利子率についてのチューネンの見解

チューネンは、一八一七年にメクレンブルグへの信用組織の導入について提案^(註)をしている。これは十九世紀初頭、エンカー経営の大部分が負債に苦しんでいたのを助けるために、長期信用を供与してこの負債の償却にあてさせると共に経営資本を豊富にしようとするものであつた。ここに、チューネンが資本主義的エンカー経営を強化しようとする意図が明白にあらわれている。

次いで「弧立国」(Der isolierte Staat in Beziehung auf

Landwirtschaft und Nationalökonomie. 1826～1863) においては、自然的利子率 (natürlicher Zinsfuß) 決定の問題が取扱われている。ここでは労働生産物（これはチューネンにおいては、農場の総生産物から、農場を永続的に維持するために必要な部分と企業利潤と地代とを除いたものである。）が資本と労働とに分割される法則が問題であった。そのためにまず、チューネンは、自然的利子率を決定する法則を求めたのであった。しかしながら、利子は、貨幣が資本として特殊の使用価値を有する商品となることから、資本の借主が貸主に支払うところの、利潤の一部分であって、その最高限は利潤の大ききによって規定されているが、利子の高さを決定する「自然的」な比率は存在せず、単に貨幣資本の需要と供給によって、その時々々に決定せられるにすぎない。従ってチューネンのこの試みは全く無意味であった。

(b) 地代論

地代論はチューネンの理論の中心をなしているが、それは彼の立地論との関聯において理解しなければならぬ。

地代論においてチューネンは、土地所有者と資本家とが一人格に統一されているところの、資本主義的エンカー経営の

特質を、その理論の中に具体化している。すなわち、彼はアダム・スミスの地代が、農場に投下された資本利子をも含んでいる点を批判して、次のように述べている。

「農場所得 (die Gutsinkünfte) は土地そのものが生むところの収益と厳密に区別しなければならない。……建物、木材、柵その他すべて土地と分離しうべき有価物の価格の利子を農場所得より差引いて残るもの、すなわち土地自身に属するものを、私は土地地代 (die Landrente) と名づける。」(近藤康男訳「弧立国」日本評論新社刊第一分冊一四一頁) と。ここでは地代と利潤とが区別せられず、土地地代の概念の下に一括して把握され、それによって剰余価値の一般的形態が表現されている。

更に地代発生の原因については、彼は土地の肥沃度の差と市場からの巨離をあげている。「弧立国」では、肥沃度の一定が假定されているから専ら市場からの巨離が問題である。すなわちチューネンでは差額地代の説明が中心であって、絶对地代については述べられていない。

マルクスは資本主義的生産様式の分析によって、労働者の搾取によって生ずる剰余価値の一般的形態を利潤として把握

し、地代を平均利潤を超える超過利潤の転化形態として、このことを理解しなかった点にチューネンが、地代を資本による労働の搾取によって生ずるものではなくて、市場からの巨離の差や土地の肥沃度の優越から生ずるものとした理由があった。

この地代論と関聯して、チューネン理論の特色をなす立地論が述べられているが、十分ではない。

最後に一八六八年三月六日のクーゲルマン宛の手紙でマルクスはこういつている。「一人のメクレンブルグのユンカーが(とに角ドイツ的な思考の卓越性をもって)彼のテロー農場を農村と見、メクレンブルグ・シュヴェーリンを都市として取扱ひ、この前提から出発して、観察、微分計算、實際的簿記等々の助けによってリカードの地代論をみづから構成した。このことは尊敬すべきことであると同時に馬鹿げたことである。」と。

(c)自然労賃論——社会主義にたいするチューネンの立場と彼の哲学的見解

ルツクは、チューネンの労賃論の分析は、それが「資本主義の生産様式の一面を述べるにも適さない。」(S. 106)ため

に、それ自体としては不必要であると考えている。しかし、ルツクがここにチューネンの労賃論を分析するのは、「新ロシュトック・チューネン研究」誌の代表者が、「チューネンを科学的社会主義以前の最後の空想的社会主義者と呼び、マルクスの賃金論とチューネンの見解の総合をしようとしている。」(S. 106)からである。

まず、一八七五年九月二一日付のマルクスのシューマッハー宛の手紙によって、チューネンにたいするマルクスの興味ある評価を見よう。「私は常に、チューネンをドイツの経済学者の中では殆んど唯一の例外と考えていました。というのは彼等の中には自立的な、主体的研究者を見出すことは非常に稀だからです。若しも『労賃』の問題における私達の見地が本質的に相違していないとすれば、私はあなたの序文のすべてを承認することができます。チューネンとあなた自身とは、労賃を現実の関係の直接の表現として観察しています。しかし、私はそれを、本質的にその表現から区別されるところの経済的内容を隠蔽する、単なる現象形態として観察します。」(S. 107)と。

すなわち、チューネンは古典派経済学の誤りを受継いで労

働と労働力の区別をすることができなかった。そのために彼は現象形態のみを見て、剰余価値の源泉を見ることができなかった。チューネンは「労働の価値は労働者の賃金に等しい」といつているが、これは若しも労働者が「労働の価値」を全部受取ったならば、資本家の取分たる剰余価値がなくなるといふ点において、また労働は価値をつくり出しはするが、みづからは価値を持たず、価値をもっているのは労働力であるという点で誤っている。結局チューネンの労賃論は古典学派の誤りを受継いで、資本主義における搾取の原因を研究せず、むしろそれを隠蔽する役割を果しているということが出来る。チューネンが複雑な計算の結果つくりあげた、自然労賃の公式 $\Delta \Pi = ap$ は労賃Aが労働生産物Pに比例して決定せられることを述べているのであって、この点に企業地主と労働者との利害の共通性を説く彼の理論の弁護論的性格を見ることが出来る。

このようにしてルツクは、チューネンの労賃公式を一つのユートピアであるとし、チューネンをユートピア社会主義者であるとする「新ロシユトック・チューネン研究」誌の見解を批判すると共に、チューネン自身が空想的社会主義者フー

リエを批判している点をあげて、この見解に反対している。そして最後に、チューネンの哲学、国家、社会観にも若干ふれている。

第四節でルツクは、チューネンの方法論を問題とし「『孤立国』においてチューネンは、あたえられた現象としての土地の資本主義的経営と、資本主義的農業生産の目的から出発した。彼は資本主義的生産過程の基礎と資本主義的生産様式の経済法則を問題としなかつた。それ故に、彼によって適用された孤立化方法は、科学的抽象の方法ではなかつた。」「孤立化方法は科学的抽象の方法である。この方法では、あたえられた生産様式の本質がそれをモディファイする影響から独立に把握され、敘述される。しかしチューネンは、商品生産としての資本主義的生産の本質を除外した。その原因と矛盾を研究せず、利潤生産としてのその現象形態を研究した。」(S. 131)と批判している。

以上チューネンの理論にたいするルツクの批判を簡単に述べてみた。問題は極めて多岐にわたっているとともに、ルツクの敘述も必ずしも明確ではないので、意をつくさない点、が

あるが最後に若干感想を述べてみよう。

ルツクがチューネンをマルクス主義的立場から批判して「資本主義的ユンカー経営の理論家」とする根本的立場については異論はない。しかしチューネン理論の細部の批判についてはこれで十分と云えないであろう。その際、チューネン理論のすぐれて農業経営学的性格を考慮する必要があるのではあるまいか、たとえば、ルツクのチューネンの方法論にたいする批判に關聯していえば、経済学と経営学とはその方法に自から差異がある。すなわち、資本主義的な農業経営学では、一応資本主義社会を前提として、その上で、経営が最大の利潤をあげるためには、如何に経営の合理化をすればよいかが問題である。従つてチューネンの方法も一概に誤りであると断ずることはできないであらう。

また労賃論に關聯して、チューネンの理論では労賃の決定は利子率の決定を前提とし、それを離れては理解できない。ルツクのように、利子率と労賃とを別々に論ずることには問題がある。

要するに今後の研究のためには今少し詳細な内在的批判が必要である。

H・ルツク『J・H・V・チューネンの経済学説によせて』(大藪)

(註) J. H. v. Thünen: Über die Einführung eines

Kreditsystem in Mecklenburg und über die

Bestimmung des Plandwertes der mecklenbur-

gischen Landesgüter. Rostock 1817.

三

第四章でルツクは、まず、ファツシズムの時代に、チューネンの学説がドイツ帝国主義の支配計画に如何に利用されたかを述べ、次に現在の西ドイツのチューネン研究が「ヨーロッパ農業同盟」の構想と結びついて、その帝国主義的政策の理論的基礎づけに利用されている点を批判している。そして最後に、東ドイツにおけるチューネン研究、特にA・ペーターセンを中心とする「新ロシュトック・チューネン研究」誌の批判と、新しい社会主義的農業経済学についての若干の指摘をもつて本書は終っている。

一九五〇年、A・ペーターセンは、ベルリンのドイツ科学アカデミーにおいて「新ロシュトック・チューネン研究」の成果を報告した^(一)。これをルツクは次のように批判する。この研究では「古いチューネン研究の成果の分析による、今まで

に知られたチューネン像の新しい解釈が問題ではなくて、今までの不完全なチューネン像を、ドイツ民主共和国の新しい諸関係と結びつけ、また社会主義建設の課題と結びつける試みが問題である。」(S. 169)と。

ペーターゼンのこの試みは、チューネンの理論の資本主義的内容を否定し、彼の理論を「超時代的」(zeitlos)なものと考ええることによってのみ可能であった。

この点をペーターゼン自身の言葉で示してみよう。

彼は一九四四年には、チューネンの立地論を「国民経済の全有機体への農業の組入れの学」(S. 171)と規定して、チューネンの理論の資本主義的内容について述べている。しかるに一九五〇年には、チューネンの立地論は「何処で、如何なる範囲に、どのような組合せで、またどのような集約度で、様々の農業生産物が生産されるか」という問に答えるものであり、チューネンは「それ故に、今日、国民経済内部の計画の時代に重要な意義をもっている経済の空間的秩序の学を基礎づけた。」(S. 171)と述べている。

すなわちペーターゼンは、チューネンの立地論が資本主義でも社会主義でも、農業生産の組織化にたいして同一の意義

をもっているものと考えている。

これにたいしてルックは次のように批判する。「すべての生産様式において、その社会的内容は独立に、労働過程の機能としての生産諸力の配分がなされている。……しかしその生産諸力の配分がどのように行われるかということは、専らその時々々の生産諸関係によって規定される。一般的な立地論は存在しない。……(農業部門をも含めて) 国民経済の各部門への生産諸手段と労働諸力の、資本主義の下に存在する配分は、専ら生産の規制者としての価値法則によって規定される。価値法則は生産価格に作用する。そしてチューネンは、この問題を研究し、資本主義的農業生産にたいする価格の影響を研究した。」(S. 172)しかるに社会主義社会では、生産諸手段と労働諸力との配分は「社会主義の基本的経済法則に従属するところの、国民経済の計画的な均衡的發展の法則に従う。」(S. 174)と。

このように、チューネンを社会主義的農業経済学の基礎におこうとするペーターゼンを批判することによって、ルックはチューネン研究の積極的意義を完全に否定している。

もちろん、ルックのいうように、チューネンの理論のユニ

カー的性格を否定して超時代的なものと考え、これをそのま

まの形で社会主義的農業経済学の基礎におこうとする試みは誤りであろう。しかし、それだからといってチューネン研究に

は何の意味もないとするのは行きすぎである。チューネンの理論は資本主義的農業経営の理論として、「最大限の「純収益」を獲得するためには、如何に経営を合理化すればよいかという問題に答えるものであって、それはそれなりに意味をもつていた。そして、そこには資本主義的経営合理化のための多くの経営技術的な考察が含まれている。それは新しい目的、すなわち「社会全体のたえず増大していく物質的欲望と文化的欲望とを最大限にみたす」ために経営を如何に合理的に組織するかという問題の解決にたいしても何等かの参考になるものである。もちろん、チューネンなしには社会主義的農業

経済学、ならびに農業経営学の形成がなされないといったものではない。すでに社会主義的生産関係が存在し、社会主義の基本的経済法則が作用し始めている限り、その経験を理論的に総括することによって社会主義的農業経済学はつくり出される。しかしそれとともに、従来の農業経済学の成果を批判的に摂取することによって、新しい科学はより、実り豊かな

ものとなるであろう。

これと関聯して、農業経済学についてのルツクの見解を若干検討しておこう。

ルツクは「社会主義的農業経済学は理論としての政治経済学の一部門ではない、それは政治経済学の理論的知識から出発し、農業における経済法則の作用を研究する。」(S. 181)と述べている。しかしながら農業経済学は、農業における生産関係と、そこに作用する経済法則を研究する学問であって、一般的な理論経済学ではないが、理論経済学を各部門において豊富にするという意味での部門経済学を形成するものである。この意味で理論経済学の一部とあって差支えあるまい。

次に彼は農業経済学と農業経営学との間の区別をしていない。すなわち、彼は社会主義的農業経済学の対象は「農業の社会主義的セクターにおける社会主義的経済法則の作用と、私的セクターにたいするその影響を研究し、社会主義的経営としてのVEG、MTS、LPGの経済活動の共通の指標を引出し、農業労働の組織と計画化における相違と農業の国家的、協同組合的、私的セクターにおける生産物の分配を敘述する。」(S. 182)ことであると述べている。これにたいしてはチロ

ルドの次の批判が適切である。「この敘述ではなによりもまず、新しい農業経済学についての今までの論争の状態から、明らかに二つの方面が区別されているということが十分考慮されていない。第一に、農業経済学は国民経済の一部門としての全農業における経済法則の作用を研究する。そしてそこから経済政策、そして特に農業政策において、この法則がどのようにに利用され、適用されねばならないかの結論を引出す。第二に、個別的な社会主義的農業経営にたいする経済法則の影響と作用を研究し、生産の組織、経営給付、経営制度、労働組織、計画化、計算等の正しい方法を見出すこともまた農業経済学の課題である。その際、もちろん一般的に、すべての社会主義的農業経営にあてはまる指摘をし、しかる後、V E G、L P G、M T S の特殊性が考慮されねばならない。この二つの領域が、統一的な農業経済学の各部分であるのかまたは固有の対象をもつ自立的な科学であるのかということはまだ明らかではない。これについては様々々の見解がある。」⁽¹¹⁾と。

更にルツクは農業経済学と農業政策とを混同している。たとえば彼は、社会主義的農業経済学の課題として「農業における国家的ならびに協同組合的セクターの生産を發展させる

こと」とか「経済的手段によって労働者階級と勤労農民との同盟を強化するために、農業の私的セクターのための国家的開拓計画のシステムをつくること」⁽¹²⁾（S. 182）などをあげているが、これは農業政策の課題であって、農業経済学は単に農業における経済法則を科学的に研究し、政策樹立のための指針をあたえることができるにすぎない。

最後にルツクは、東ドイツにおける資本主義から社会主義への過渡期に照応して、農業の社会主義的な転化を規定している形態であるところの、農業生産協同組合の研究の重要性を強調している。

農業生産協同組合は、現在では三つの形態の所有に基づく農民的商品経済である。最も重要な生産手段にたいする国家的所有は（M T S に集中されている）協同組合的生産の基礎である。協同組合的所有な協同労働の結果である。それは協同組合の労働の社会的組織の基礎であり、労働給付に依じての分配の法則による、生産物分配の基礎をなしている。また土地にたいする私的所有は、労働の社会的組織と分配の形態を妨げることなしに、労働給付に依じての分配の法則を修正している。この最後の点についてはチロルドの次のような批

判がある。「協同組合的—社会主義的所有の結果、労働給付分配の原則は、国家的セクターとは違った形で適に應じての用されなければならない。しかしLPGにおける土地の私的所有はこの法則を修正するのではない、そうではなくて、その作用範囲を制限し、それと並んでなお部分的に、資本主義的な、生産手段にたいする私的所有に基ずいた分配の形態を適用させる。」⁽⁷⁾。

(一) Asmus Petersen; Die neuere Rostocker Thünenforschung, Berlin 1952.

(二) R. Zierold; Eine Habilitationsschrift über J. H. Thünen und ihre Bedeutung für die Agrarökonomik, Wirtschaftswissenschaft, Nr.2 1956, S. 308.

(三) Ebenda, S. 309.

四 結 語

以上、私はルツクのチューネン批判を第三、第四章を中心として紹介した。本書が、マルクス主義的立場から、最初にチューネンの理論の根本的批判を試み、彼を「資本主義的ユ

H・ルツク『J・H・V・チューネンの経済学説によせて』(大蔵)

ンカー経営の理論家」とした点は基本的に云って正しいであろう。しかしながらそれにいたる過程において、歴史的部分を扱った前半と、理論的部分を取扱う後半との関係が十分密接でない点、チューネン理論の分析も、十分に意を尽した内在的批判であるとはいえない点、特に農業経済学と農業経営学との理論的性格の相違について十分な理解がない点、農業経済学の理論的性格の規定が不正確である点等を難点としてあげることができらるであろう。しかし、長い伝統をもつドイツ農業経済学の批判的摂取によって、新しい社会主義的農業経済学を形成することは、現在の東ドイツにおける緊急の課題であると共に、われわれにとっても非常に興味深い問題である。東ドイツにおけるこの問題の一層の展開を期待するのは筆者一人ではあるまい。(一九五七・一・一〇)

〔附記〕最近出版された Lemnitz; Kapitalistische oder sozialistische Agrarökonomie, Berlin, 1956, 64 Seiten. には前記の論文をも含んでいるが、彼の立場がより詳細に述べられている。